

＜地域密着型通所介護事業指定申請手続き＞

1 地域密着型通所介護事業とは

地域密着型通所介護事業は、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、自宅にこもりきりの利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを目的として実施するものです。

在宅の要介護者が地域密着型通所介護の施設（利用定員 18 人以下の小規模なデイサービスセンター）に通い、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで受けます。施設は利用者の自宅から施設までの送迎も行います。

なお、利用定員が 19 人以上である場合は、福岡県（宗像・遠賀保健福祉環境事務所）が管轄となりますのでそちらにご相談ください。

また、要支援者・事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスの指定については、別途申請が必要です。

2 指定申請方法について

（１）事前協議

① 指定申請は事前協議制ですので、必ず事業着手前（用地・施設取得を含む）にご相談ください。

事前協議（図面協議、スケジュール・基準確認）を行わずに着手したもののについては、指定できませんので留意願います。

② 事前協議にあたっては、事前連絡のうえご来庁ください。

③ 事前協議には以下のものをご用意ください。

1	事業所の建物の計画平面図（基本的に建物全体。申請に係る部分はできるだけ詳細な図面）
2	事業所の建物の敷地内配置図（敷地内の建物、駐車場等の配置が分かるもの）
3	事業所の建物の近隣の住宅地図等（申請予定地周辺の様子が分かるもの）
4	事業所の開設スケジュールが分かる書類（工事工程表等）
5	法人の定款等（最新のもの）
6	既存建物の場合、現状の写真（外観、内部の主要部分等）

④ 事前協議の前に、事業所の建物整備予定の土地について、本市都市計画課（宗像市役所本庁舎 2 階）にて土地の用途地域等（例・第一種住居地域、商業地域、市街化調整区域等）を確認し、開設可能かどうか事前に協議を行ってください。

⑤ 設備基準等を満たしていない場合等事前協議に日数を要する場合がありますので、日程に余裕をもって協議を行ってください。

（２）申請書類の受付

① 指定申請書の受付は、指定予定日（毎月 1 日）の 3 ヶ月前の末日（必着）に締め切ります。

なお、その日が土・日・祝日等の閉庁日であった場合は、閉庁日の翌日が締め切り日となります。

② 提出書類等

3 の「指定申請に必要な書類について」を参照してください。

③ 提出先及び提出部数

宗像市健康福祉部介護保険課介護保険係に、1 部提出してください。

また、ヒアリング時に使用しますので、必ず控えを 1 部作っておいてください。

④ 提出方法及び書類審査

日時を事前予約の上、申請書類一式を持参してください。その場で書類のチェックやヒアリング等を行いますので、控えを持参してください。書類の修正、追加等をお願いする場合があります。

出席者 申請法人の代表者及び事業所の管理者(予定者)

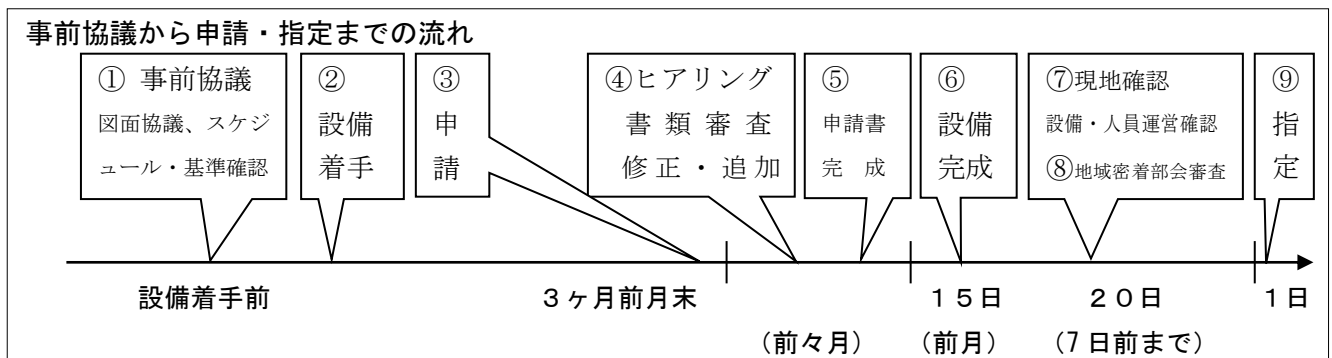
場所 宗像市健康福祉部介護保険課内

⑤ 現地調査

書類審査後、地域密着型通所介護事業所指定のために、必ず現地確認を行います。指定予定日から土・日・祝日を除いて4日以上前（1週間前程度）に現地調査ができなければ、その予定日での指定はできません。

（３）指定

指定日（事業開始日）は、原則として要件審査終了後の直近の１日です。



3 指定申請に必要な書類について

- (1) 申請書等の必要書類は、漏れなく記入して期限内に提出してください。
- (2) 使用する印鑑は、すべて法務局に登録されている法人の代表者印を使用してください。
- (3) 提出書類中、「写し」となっている書類については、申請者の代表者名で原本証明を行ってください。

※原本証明の記載例

この写しは、原本に相違ないことを証明します。

法人名

代表者名

登記済印

- (4) 申請書類の規格は、特段に定めのない限りA4サイズ（日本工業規格A列4番）としてください。
- (5) 別添「指定地域密着型通所介護事業指定申請に必要な書類一覧（チェックリスト）」を使い、チェック漏れがないか確認の上、申請書に必ず添付して提出してください。
- (6) チェック漏れ、書類の記入漏れ、添付漏れがある場合は申請書を受理できません。
- (7) 申請時に添付できない書類がある場合は、担当にご相談ください。

4 指定を受けるための要件について

(1) 指定を受けるために必要な要件は、次の①～⑤のとおりです。

- ① 法人であること。
- ② 事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年 厚生省令第34号）に定める基準及び員数を満たしていること。
- ③ 事業所の設備が厚生省令第34号に定める基準を満たしていること。
- ④ 厚生省令第34号に定める運営に関する基準に従って適正な事業の運営ができること。
- ⑤ 介護保険法第78条の2第4項各号に該当しないこと。

(2) 宗像市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第4条の規定に基づき、暴力団関係者に該当する者がいないこと。

5 老人福祉法に基づく「老人福祉施設」の届出について

介護保険法に基づく通所介護事業を行う場合には、老人福祉法の適用を受けることとなりますので、「老人デイサービスセンター等設置届」の届出が必要になります。事業者指定を受けた後速やかに福岡県（宗像・遠賀保健福祉環境事務所）へ届出を行ってください。

6 他法令について

法人設立を行った場合は、設立に関する届出が必要です。また、従業員を雇用した場合は、雇用関係や社会保険関係の届出が必要です。

(例)

- (1) 公共職業安定所 （雇用保険適用事業所設置届、雇用保険被保険者資格取得届）
（又は労働基準監督署）
- (2) 社会保険事務所 （健康保険・厚生年金保険新規適用届、新規適用事業所現況届、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、健康保険被扶養者届）

7 相談・問い合わせ先について

事業者指定申請に関する相談・質問等については、下記にお問い合わせください。

なお、来庁される場合には、事前に電話で来庁日時の連絡をしていただきますようお願いいたします（事前連絡者優先となります）。

○ 申請、問い合わせ先

宗像市健康福祉部介護保険課審査指導係
〒811-3492 宗像市東郷一丁目1番1号

Tel. (0940) 36-9557
Fax. (0940) 36-2410